

平成25年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成26年10月 7日各決算議案提出

平成26年12月 1日原 案 認 定

目 次

第1 平成25年度決算の状況	4
I 概 要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 平成26年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I 概 要	28
II 一般会計	28
III 特別会計	31
第3 県民負担の状況等	32
I 県民負担の状況	32
II 県債及び一時借入金の状況	33
III 県有財産の状況	35
第4 公営企業会計の状況	36
I 電気事業会計	36
II 工業用水道事業会計	43
III 工業用地造成事業会計	51
IV 病院事業会計	57
参考 福岡県の財務諸表について	64

第1 平成25年度決算の状況

I 概 要

平成25年度の財政運営にあたっては、景気・経済・雇用対策に取り組む一方、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、行政改革大綱に基づく職員定員の削減、事務事業の見直し等の改革措置を実施することにより、歳出抑制に努めたところです。

平成26年度は、県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上を基本に、まず、消費税率引上げによる景気の腰折れを回避し、景気回復の実感が県内全域に浸透していくよう「着実な景気回復と雇用の確保」に全力で取り組んでいます。

次に、女性や高齢者が大いに活躍し、障害のある人もない人も自立し、互いに支え合う「誰もがいきいきと活躍できる社会の実現」や、次代を担う子どもたちの学力向上など「未来を切り拓く人材の育成と文化・スポーツの振興」、県民生活の土台である「安全・安心の向上」にも取り組んでいます。

こうした施策を進めるに当たっては、生活者の視点を一層重視しながら、県民の皆さんに寄り添い、向かい合う温かみのある行政を心掛けています。

また、2月に「財政改革推進プラン」を策定したところであり、重点分野の政策展開と同時に、行政改革と一体となった財政健全化にしっかり取り組みます。

以下、平成25年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

平成25年度の一般会計の決算額は、歳入1兆7,046億8,465万円、歳出1兆6,713億4,970万円、歳入歳出差引額（形式収支）は333億3,495万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源313億9,893万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は19億3,602万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	平成23年度 (C)	対 前 年 度 比 較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
歳 入 総 額 ①	1,704,684,648	1,690,134,521	1,657,206,953	14,550,127	32,927,568	100.9	102.0
歳 出 総 額 ②	1,671,349,701	1,647,827,026	1,633,182,885	23,522,675	14,644,141	101.4	100.9
歳入歳出差引 (①-②) ③	33,334,947	42,307,495	24,024,068	△ 8,972,548	18,283,427	78.8	176.1
越翌年度へ繰り計 ④							
継続費通次繰越額 ⑤				-	-	-	-
繰越明許費繰越額 ⑥	30,967,105	40,356,521	21,793,085	△ 9,389,416	18,563,436	76.7	185.2
事故繰越額 ⑦	431,822	0	285,495	431,822	△ 285,495	皆増	皆減
計 (⑤+⑥+⑦) ⑧	31,398,927	40,356,521	22,078,580	△ 8,957,594	18,277,941	77.8	182.8
実質収支 (⑧-⑧) ⑨	1,936,020	1,950,974	1,945,488	△ 14,954	5,486		
単年度収支 ⑩	△ 14,954	5,486	109,758	△ 20,440	△ 104,272		
(⑩ - 前年度⑩)							

この表の示すとおり、一般会計の平成25年度決算は、前年度に比べ、歳入において145億5,013万円 (0.9%) 増加し、歳出において235億2,268万円 (1.4%) 増加しています。

(2) 歳入決算

平成25年度の一般会計歳入決算額は、1兆7,046億8,465万円で、最終予算額1兆7,690億9,060万円に対し、644億595万円 (調定額に対し207億511万円) の減となっています。その主なものは、国庫支出金355億1,759万円、繰入金208億9,894万円、県債114億5,100万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

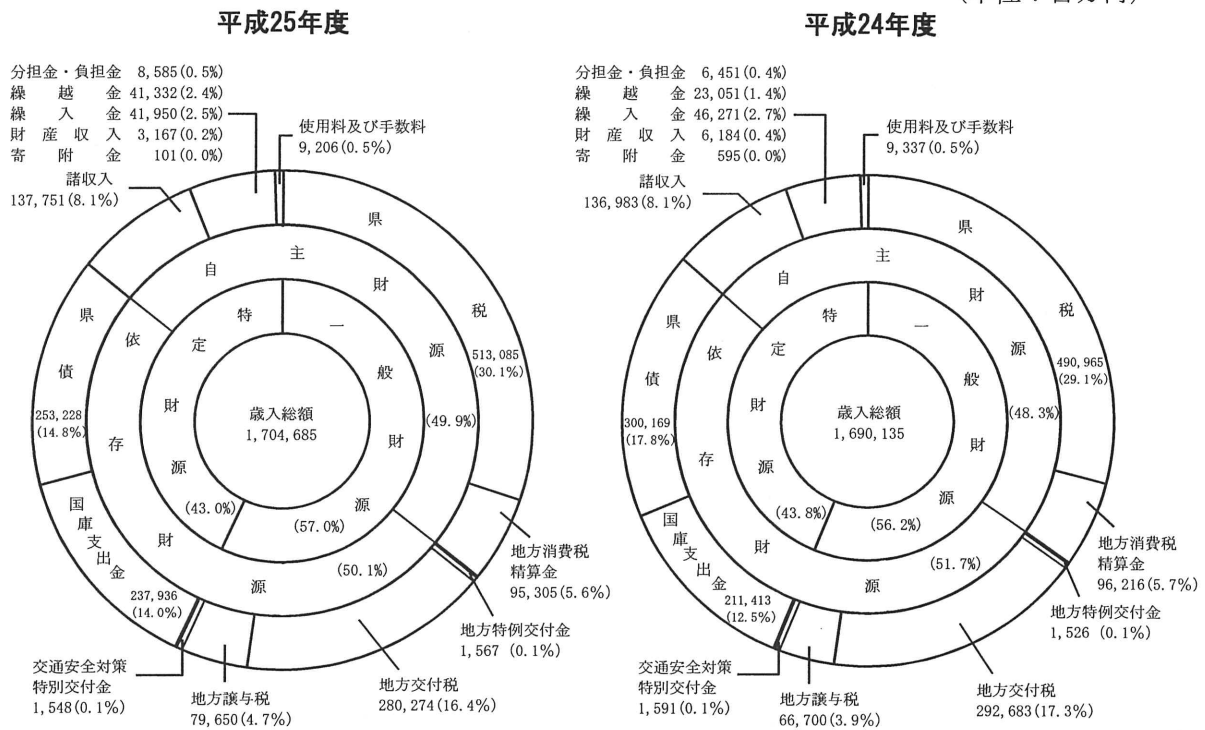
平成25年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C) / (A)	(C) / (B)
県 税	508,998,164	529,932,479	513,085,094	30.1	4,086,930	△ 16,847,385	100.8	96.8
地方消費税清算金	95,304,763	95,304,763	95,304,763	5.6	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	79,595,825	79,649,785	79,649,785	4.7	53,960	0	100.1	100.0
地方特例交付金	1,567,380	1,567,380	1,567,380	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	279,359,701	280,273,676	280,273,676	16.4	913,975	0	100.3	100.0
交通安全対策特別交付金	1,541,218	1,548,216	1,548,216	0.1	6,998	0	100.5	100.0
分担金及び負担金	8,758,919	8,584,601	8,584,601	0.5	△ 174,318	0	98.0	100.0
使用料及び手数料	9,292,380	9,210,333	9,206,472	0.5	△ 85,908	△ 3,861	99.1	100.0
国庫支出金	273,453,353	237,935,761	237,935,761	14.0	△ 35,517,592	0	87.0	100.0
財産収入	2,858,482	3,166,760	3,166,760	0.2	308,278	0	110.8	100.0
寄 附 金	41,244	100,989	100,989	0.0	59,745	0	244.9	100.0
繰 入 金	62,849,327	41,950,386	41,950,386	2.5	△ 20,898,941	0	66.7	100.0
繰 越 金	41,332,008	41,332,008	41,332,008	2.4	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	139,458,853	141,604,644	137,750,777	8.1	△ 1,708,076	△ 3,853,867	98.8	97.3
県 債	264,678,980	253,227,980	253,227,980	14.8	△ 11,451,000	0	95.7	100.0
歳 入 合 計	1,769,090,597	1,725,389,761	1,704,684,648	100.0	△ 64,405,949	△ 20,705,113	96.4	98.8

歳入の構成

(単位：百万円)



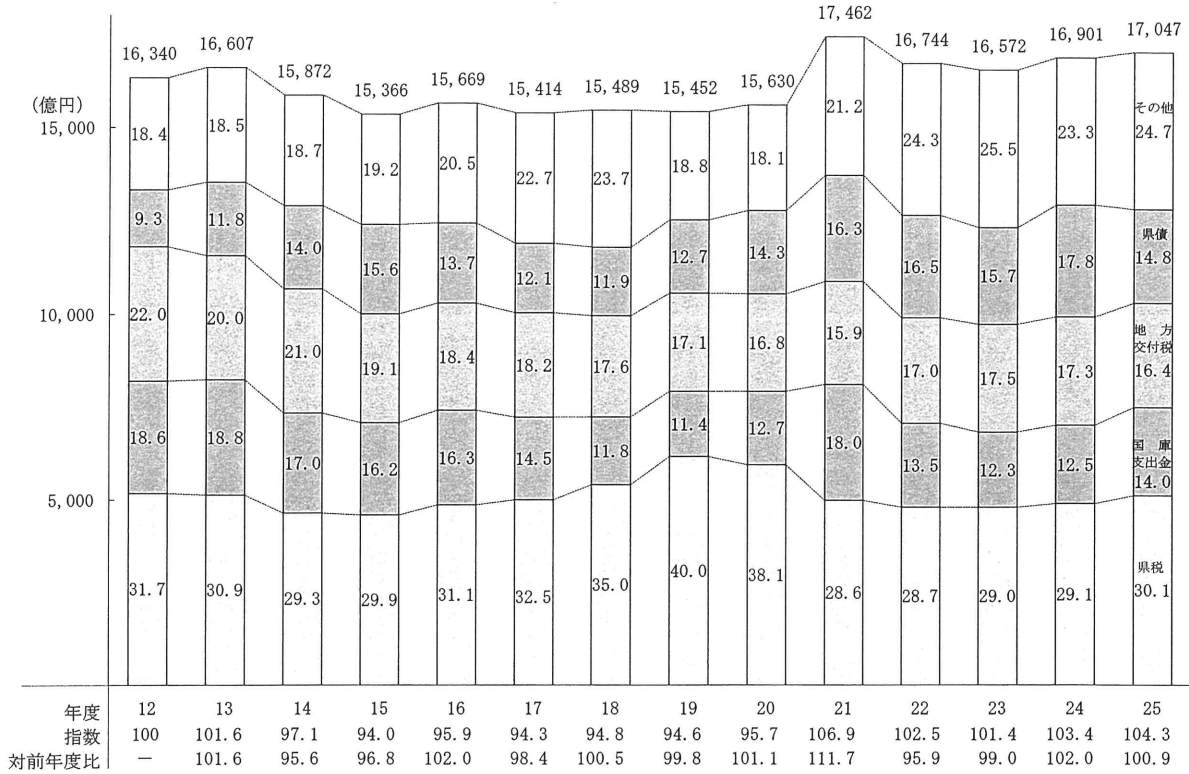
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円, %)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県税	513,085,094	30.1	490,965,542	29.1	22,119,552	104.5
地方消費税清算金	95,304,763	5.6	96,215,507	5.7	△ 910,744	99.1
地方譲与税	79,649,785	4.7	66,700,285	3.9	12,949,500	119.4
地方特例交付金	1,567,380	0.1	1,525,776	0.1	41,604	102.7
地方交付税	280,273,676	16.4	292,682,836	17.3	△ 12,409,160	95.8
交通安全対策特別交付金	1,548,216	0.1	1,590,983	0.1	△ 42,767	97.3
分担金及び負担金	8,584,601	0.5	6,451,066	0.4	2,133,535	133.1
使用料及び手数料	9,206,472	0.5	9,336,815	0.5	△ 130,343	98.6
国庫支出金	237,935,761	14.0	211,412,722	12.5	26,523,039	112.5
財産収入	3,166,760	0.2	6,184,023	0.4	△ 3,017,263	51.2
寄附金	100,989	0.0	595,430	0.0	△ 494,441	17.0
繰入金	41,950,386	2.5	46,270,480	2.7	△ 4,320,094	90.7
繰越金	41,332,008	2.4	23,051,324	1.4	18,280,684	179.3
諸収入	137,750,777	8.1	136,982,606	8.1	768,171	100.6
県債	253,227,980	14.8	300,169,126	17.8	△ 46,941,146	84.4
歳入合計	1,704,684,648	100.0	1,690,134,521	100.0	14,550,127	100.9

一般会計歳入決算の推移



○県 税

県税の決算額は、5,130億8,509万円で歳入総額の30.1%を占めており、前年度に対して221億1,955万円、4.5%の増となっています。これは、景気回復に伴い企業収益が改善していることから法人二税が増加したほか、税率引上げ前の株式等の駆け込み譲渡の影響などにより、個人県民税が増加したこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

平成25年度県税決算状況

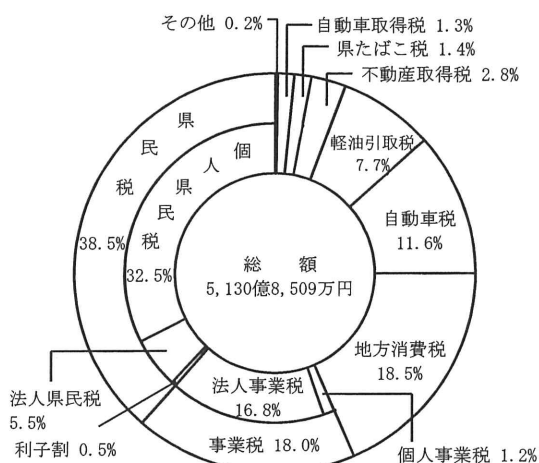
(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収 入 歩 合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	平成25年度	平成24年度	伸長率	平成25年度	平成24年度	伸長率	平成25年度	平成24年度
個人県民税	179,282,736	170,671,657	105.0	166,993,350	158,460,146	105.4	93.1	92.8
法人県民税	28,492,017	27,610,206	103.2	28,242,921	27,371,620	103.2	99.1	99.1
県民税利子割	2,578,837	2,632,936	97.9	2,578,837	2,632,936	97.9	100.0	100.0
個人事業税	6,268,624	6,143,959	102.0	5,869,363	5,659,983	103.7	93.6	92.1
法人事業税	86,959,992	74,244,052	117.1	86,372,073	73,707,371	117.2	99.3	99.3
地方消費税	94,744,969	89,083,681	106.4	94,744,969	89,083,681	106.4	100.0	100.0
不動産取得税	15,417,174	16,729,279	92.2	14,285,058	15,375,770	92.9	92.7	91.9
県たばこ税	7,243,469	12,091,670	59.9	7,243,469	12,091,670	59.9	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,073,711	1,133,841	94.7	1,067,464	1,133,841	94.1	99.4	100.0
自動車取得税	6,555,769	7,526,140	87.1	6,555,769	7,526,140	87.1	100.0	100.0
軽油引取税	40,135,459	38,573,721	104.0	39,270,225	37,704,568	104.2	97.8	97.7
自動車税	60,928,267	61,629,946	98.9	59,624,119	59,991,062	99.4	97.9	97.3

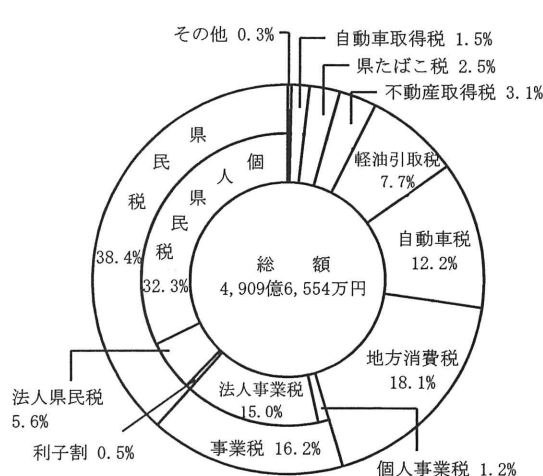
鉦 区 税	8,324	8,818	94.4	5,825	6,373	91.4	70.0	72.3
(普通税計)	529,689,348	508,079,906	104.3	512,853,442	490,745,161	104.5	96.8	96.6
狩 猟 税	34,977	35,665	98.1	34,977	35,665	98.1	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	194,515	182,256	106.7	194,515	182,256	106.7	100.0	100.0
(目的税計)	229,492	217,921	105.3	229,492	217,921	105.3	100.0	100.0
特別地方消費税	0	1,496	皆減	0	0	-	-	0.0
軽 油 引 取 税	13,639	28,897	47.2	2,160	2,460	87.8	15.8	8.5
(旧法による税計)	13,639	30,393	44.9	2,160	2,460	87.8	15.8	8.1
合 計	529,932,479	508,328,220	104.3	513,085,094	490,965,542	104.5	96.8	96.6

県 税 の 構 成

平成25年度



平成24年度



○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、953億476万円で、歳入総額の5.6%を占めています。

○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、796億4,979万円で、歳入総額の4.7%を占めており、前年度に対して129億4,950万円、19.4%の増となっています。これは、地方法人特別譲与税が増となったことによるものです。

○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、15億6,738万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して4,160万円、2.7%の増となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が増となったことによるものです。

○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,802億7,368万円で、歳入総額の16.4%を占めています。その内訳は、普通交付税2,753億5,970万円、特別交付税49億1,398万円で、前年度と比較すると、普通交付税4.0%の減、特別交付税17.7%の減、全体で4.2%の減となっています。これは、地方財政計画により、地方公務員給与費が削減されたことから地方交付税の総額が減少したことによるものです。

平成25年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成25年度	平成24年度	伸長率	平成25年度	平成24年度	伸長率
普通交付税	275,359,701	286,715,178	96.0	8,436,997,666	8,726,026,998	96.7
特別交付税	4,913,975	5,967,658	82.3	411,889,658	591,064,435	69.7
計	280,273,676	292,682,836	95.8	8,848,887,324	9,317,091,433	95.0

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,379億3,576万円で歳入総額の14.0%を占めており、前年度に対して265億2,304万円、12.5%の増となっています。これは、補助公共事業費が増となったほか、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の創設により国庫補助金が増加したことによるものです。

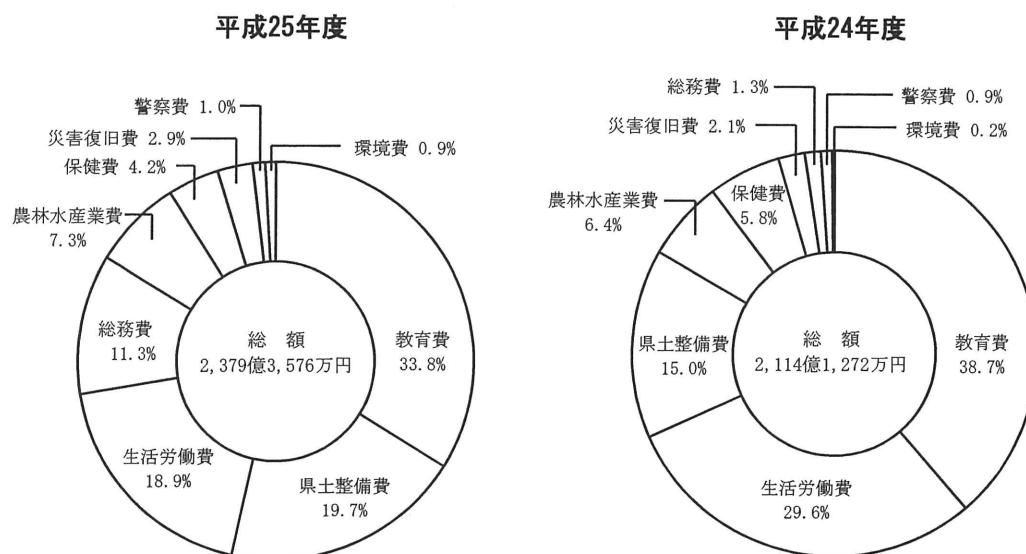
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成25年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分		決 算 額			伸 長 率
		平成25年度	平成24年度	差 引	
国庫負担金	保健費	4,330,541	4,515,083	△ 184,542	95.9
	生活労働費	28,452,458	29,427,894	△ 975,436	96.7
	教育費	72,643,264	75,430,935	△ 2,787,671	96.3
	災害復旧費	4,129,491	2,704,322	1,425,169	152.7
	小計	109,555,754	112,078,234	△ 2,522,480	97.7
国庫補助金	総務費	24,677,995	269,835	24,408,160	9,145.6
	保健費	5,435,903	7,706,789	△ 2,270,886	70.5
	環境費	2,040,477	284,241	1,756,236	717.9
	生活労働費	14,606,801	30,898,820	△ 16,292,019	47.3
	農林水産業費	17,396,525	13,520,923	3,875,602	128.7
	商工費	2,520	5,040	△ 2,520	50.0
	県土整備費	46,886,059	31,743,777	15,142,282	147.7
	警察費	2,312,580	1,900,746	411,834	121.7
	教育費	7,699,843	6,260,040	1,439,803	123.0
	災害復旧費	2,679,186	1,731,267	947,919	154.8
小計	123,737,889	94,321,478	29,416,411	131.2	
委託金	総務費	2,324,072	2,554,773	△ 230,701	91.0
	保健費	178,022	109,672	68,350	162.3
	環境費	20,479	19,206	1,273	106.6
	生活労働費	1,990,678	2,199,280	△ 208,602	90.5
	農林水産業費	83,626	86,230	△ 2,604	97.0
	商工費	1,861	1,729	132	107.6
	県土整備費	14,067	9,161	4,906	153.6
	教育費	29,313	32,959	△ 3,646	88.9
小計	4,642,118	5,013,010	△ 370,892	92.6	
合 計		237,935,761	211,412,722	26,523,039	112.5

国庫支出金の構成



○県債

県債の決算額は、2,532億2,798万円で歳入総額の14.8%を占めており、前年度に対し469億4,115万円、15.6%の減となっています。これは、国の補助事業や地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を最大限活用し、財政規律にも配慮した結果、県債の発行を抑制したこと等によるものです。

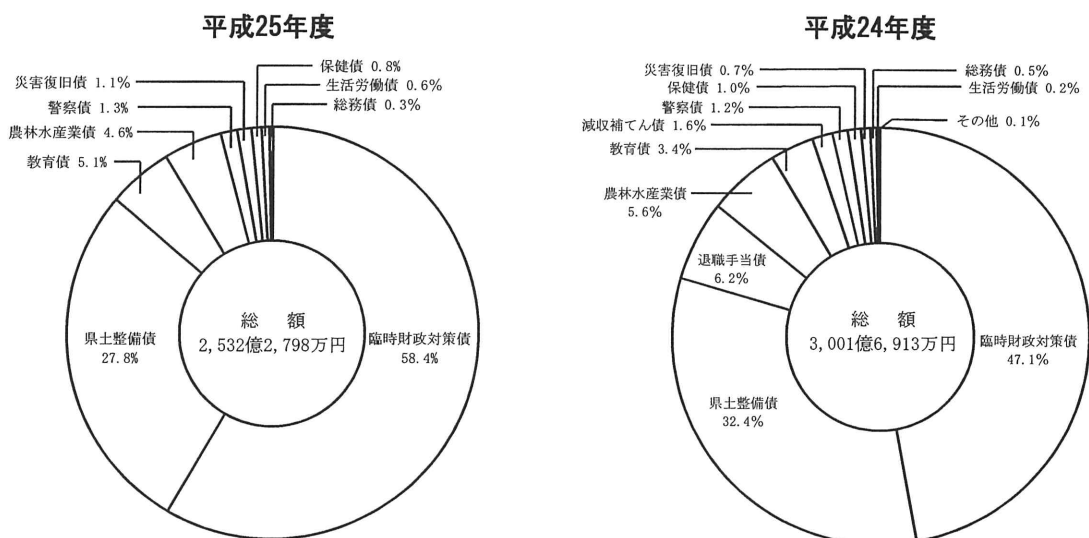
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成25年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成25年度	平成24年度	差 引	
総 務 債	633,600	1,610,100	△ 976,500	39.4
保 健 債	2,062,600	3,022,400	△ 959,800	68.2
環 境 債	69,000	133,800	△ 64,800	51.6
生 活 労 働 債	1,636,800	654,000	982,800	250.3
農 林 水 産 業 債	11,556,800	16,645,200	△ 5,088,400	69.4
商 工 債	8,700	0	8,700	皆増
県 土 整 備 債	70,291,327	97,145,945	△ 26,854,618	72.4
警 察 債	3,392,100	3,522,100	△ 130,000	96.3
教 育 債	12,865,100	10,297,800	2,567,300	124.9
災 害 復 旧 債	2,729,400	2,146,900	582,500	127.1
転 貸 債	0	183,000	△ 183,000	皆減
退 職 手 当 債	0	18,637,000	△ 18,637,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	147,982,553	141,345,159	6,637,394	104.7
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	0	25,722	△ 25,722	皆減
減 収 補 て ん 債	0	4,800,000	△ 4,800,000	皆減
計	253,227,980	300,169,126	△ 46,941,146	84.4

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料92億647万円、繰入金419億5,039万円、繰越金413億3,201万円、諸収入1,377億5,078万円で、前年度に対して使用料及び手数料で1.4%の減、繰入金で9.3%の減、繰越金で79.3%の増、諸収入で0.6%の増となっています。

繰越金の増は、平成24年度2月補正予算における景気・経済・雇用対策の実施等によるものです。

(3) 歳出決算

平成25年度の一般会計決算額は、1兆6,713億4,970万円で、最終予算額1兆7,690億9,060万円に対し94.5%の執行率となっています。この結果、未執行額は、977億4,090万円となりますが、この中には、平成25年度において事業が完了しなかったため平成26年度に繰り越した事業費832億714万円（繰越明許費810億7,172万円、事故繰越21億3,542万円）が含まれていますので、これを差し引いた145億3,376万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成25年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	2,806,731	0.2	2,721,717	0.2	85,014	0	85,014	97.0
総 務 費	67,333,629	3.8	65,578,546	3.9	1,755,083	366,299	1,388,784	97.4
保 健 費	212,996,882	12.0	208,796,726	12.5	4,200,156	2,797,997	1,402,159	98.0
環 境 費	6,482,030	0.4	6,249,483	0.4	232,547	170,024	62,523	96.4
生 活 労 働 費	167,271,313	9.5	148,458,552	8.9	18,812,761	15,008,504	3,804,257	88.8
農 林 水 産 業 費	78,945,157	4.5	60,689,883	3.6	18,255,274	15,190,510	3,064,764	76.9
商 工 費	123,003,776	6.9	121,380,521	7.3	1,623,255	1,162,938	460,317	98.7
県 土 整 備 費	206,784,996	11.7	162,032,543	9.7	44,752,453	42,045,710	2,706,743	78.4
警 察 費	120,564,694	6.8	120,212,994	7.2	351,700	0	351,700	99.7
教 育 費	400,133,486	22.6	397,148,279	23.7	2,985,207	2,062,843	922,364	99.3

災害復旧費	14,207,223	0.8	9,660,253	0.6	4,546,970	4,402,310	144,660	68.0
公債費	204,182,751	11.5	204,148,752	12.2	33,999	0	33,999	100.0
諸支出金	164,273,994	9.3	164,271,452	9.8	2,542	0	2,542	100.0
予備費	103,935	0.0	0	0.0	103,935	0	103,935	0.0
計	1,769,090,597	100.0	1,671,349,701	100.0	97,740,896	83,207,135	14,533,761	94.5

また、歳出決算額について、前年度と比較すると235億2,268万円の増となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成25年度	平成24年度	差 引	
議 会 費	2,721,717	2,830,331	△ 108,614	96.2
総 務 費	65,578,546	53,437,078	12,141,468	122.7
保 健 費	208,796,726	211,154,737	△ 2,358,011	98.9
環 境 費	6,249,483	3,978,520	2,270,963	157.1
生 活 労 働 費	148,458,552	162,267,332	△ 13,808,780	91.5
農 林 水 産 業 費	60,689,883	56,914,553	3,775,330	106.6
商 工 費	121,380,521	121,185,370	195,151	100.2
県 土 整 備 費	162,032,543	143,615,246	18,417,297	112.8
警 察 費	120,212,994	122,740,625	△ 2,527,631	97.9
教 育 費	397,148,279	403,031,760	△ 5,883,481	98.5
災 害 復 旧 費	9,660,253	6,700,514	2,959,739	144.2
公 債 費	204,148,752	200,437,364	3,711,388	101.9
諸 支 出 金	164,271,452	159,533,596	4,737,856	103.0
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,671,349,701	1,647,827,026	23,522,675	101.4

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,806,731,000	2,721,717,474	0	0	85,013,526	97.0

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港対策調査、少子・高齢化社会対策調査、防災及びエネルギー・水安定供給調査、景気・雇用対策調査、広域行政推進対策調査、国際交流推進対策調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	41,198,787,642	40,496,329,915	0	59,105,029	643,352,698	98.3
企画費	4,001,026,000	3,516,467,452	90,555,795	0	394,002,753	87.9
徴税費	14,724,719,000	14,598,350,534	0	0	126,368,466	99.1
市町村振興費	2,449,236,000	2,425,520,863	0	0	23,715,137	99.0
選挙費	1,698,736,000	1,666,011,203	0	0	32,724,797	98.1
防災費	1,744,107,000	1,392,976,241	216,638,000	0	134,492,759	79.9
統計調査費	937,320,000	920,116,829	0	0	17,203,171	98.2
人事委員会費	246,867,000	240,211,078	0	0	6,655,922	97.3
監査委員費	332,830,000	322,561,467	0	0	10,268,533	96.9
計	67,333,628,642	65,578,545,582	307,193,795	59,105,029	1,388,784,236	97.4

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、電子県庁管理費14億5,733万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費11億2,640万円、防災対策の充実強化費7億1,700万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,719,728,000	7,675,356,840	0	0	44,371,160	99.4
健康対策費	13,400,849,900	12,927,171,171	0	0	473,678,729	96.5
生活衛生費	2,086,939,000	1,743,373,501	287,855,000	0	55,710,499	83.5
医薬費	9,122,984,000	7,679,073,911	848,692,000	0	595,218,089	84.2
医療介護費	167,985,518,000	167,928,728,053	18,864,000	0	37,925,947	100.0
高齢者支援費	12,680,863,000	10,843,022,267	1,642,586,000	0	195,254,733	85.5
計	212,996,881,900	208,796,725,743	2,797,997,000	0	1,402,159,157	98.0

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費730億5,460万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費519億2,373万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費462億9,132万円、老人保健・特定疾患・原爆被爆者対策等の健康保持対策費133億350万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費73億846万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	6,482,030,331	6,249,482,897	170,023,761	0	62,523,673	96.4

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費62億4,948万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	4,813,426,000	4,589,733,735	131,478,000	0	92,214,265	95.4
福祉企画費	3,214,668,000	3,079,838,484	96,371,000	0	38,458,516	95.8
児童家庭費	51,175,023,075	42,520,081,166	6,707,848,662	382,166,000	1,564,927,247	83.1
障害者福祉費	36,204,471,000	34,809,183,035	1,236,777,000	0	158,510,965	96.1
生活保護費	39,439,222,000	38,150,027,544	0	0	1,289,194,456	96.7
社会福祉費	9,317,278,000	9,270,147,801	0	0	47,130,199	99.5
労働企画費	4,789,951,468	2,365,161,610	2,340,587,908	0	84,201,950	49.4
職業訓練費	3,794,883,550	3,502,337,773	0	0	292,545,777	92.3
失業対策費	14,279,047,915	9,940,012,281	4,113,275,060	0	225,760,574	69.6
労働委員会費	243,342,000	232,028,629	0	0	11,313,371	95.4
計	167,271,313,008	148,458,552,058	14,626,337,630	382,166,000	3,804,257,320	88.8

生活労働費の主な内容は、新社会推進部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億9,362万円、青少年アンビシャス運動をはじめとする青少年の健全育成等の青少年対策費4億2,981万円、文化・スポーツの振興費17億4,922万円、男女共同参画推進費5億986万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費6億5,628万円、国際交流対策費8億5,095万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費363億4,303万円、障害者への自立支援給付等の障害者福祉対策費307億2,280万円、児童保護のための施設入所措置等の児童福祉・少子化対策費423億2,864万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障害者等の雇用の安定・促進、緊急雇用対策のための基金の積み増し及び市町村補助等の雇用対策費114億3,360万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	5,950,880,000	5,330,952,925	563,322,000	0	56,605,075	89.6
農業費	13,760,762,000	10,165,217,772	2,473,079,000	0	1,122,465,228	73.9
畜産業費	1,127,598,000	1,117,376,068	0	0	10,221,932	99.1
農地費	28,606,226,000	22,485,684,998	5,033,302,404	297,248,000	789,990,598	78.6
林業費	20,243,034,850	15,195,373,334	3,926,385,098	88,211,560	1,033,064,858	75.1
水産業費	9,256,656,000	6,395,277,875	2,808,962,000	0	52,416,125	69.1
計	78,945,156,850	60,689,882,972	14,805,050,502	385,459,560	3,064,763,816	76.9

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、中山間地域等直接支払事業等の農山漁村振興費14億791万円、農業構造改善事業等の水田農業振興費26億8,625万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費2億5,967万円、かんがい排水事業等の農村整備費208億9,791万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費33億3,289万円、治山事業等の治山費55億2,143万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費35億7,261万円、漁港修築事業等の漁港建設費13億1,999万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	116,246,575,000	115,184,973,158	896,275,079	0	165,326,763	99.1
工鉦業費	6,292,998,000	5,885,647,235	115,705,166	0	291,645,599	93.5
観光費	464,203,000	309,900,391	150,958,000	0	3,344,609	66.8
計	123,003,776,000	121,380,520,784	1,162,938,245	0	460,316,971	98.7

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,068億9,700万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金46億4,911万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費31億611万円、観光事業振興対策費3億990万円、企業立地対策費23億5,702万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4,134,502,100	3,991,034,610	36,070,666	0	107,396,824	96.5
道路橋りょう費	93,927,885,275	75,766,078,589	17,517,963,000	10,040,000	633,803,686	80.7
河川海岸費	67,069,925,864	49,328,950,344	16,276,288,000	249,106,000	1,215,581,520	73.5
港湾費	5,091,006,040	4,125,018,028	584,459,000	0	381,529,012	81.0
都市計画費	24,710,180,600	18,742,764,537	5,658,960,000	0	308,456,063	75.9
住宅費	7,315,265,575	5,549,934,193	1,712,823,451	0	52,507,931	75.9
河川総合開発等事業費	2,850,674,000	2,845,490,388	0	0	5,183,612	99.8
水資源対策費	1,685,557,000	1,683,272,068	0	0	2,284,932	99.9
計	206,784,996,454	162,032,542,757	41,786,564,117	259,146,000	2,706,743,580	78.4

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成25年度～29年度等）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費62億9,175万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費603億3,862万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費332億788万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費99億8,309万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾局部改良事業等の港湾建設費37億8,975万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費32億4,775万円、土地区画整理費4億8,851万円、都市計画道路の整備等の街路事業費111億3,088万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費52億4,303万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	117,623,636,366	117,296,910,261	0	0	326,726,105	99.7
警察活動費	2,941,058,000	2,916,083,940	0	0	24,974,060	99.2
計	120,564,694,366	120,212,994,201	0	0	351,700,165	99.7

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,034億9,022万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費95億7,529万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費27億5,060万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億825万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費7億391万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	45,866,488,700	45,534,579,536	0	0	331,909,164	99.3
小学校費	127,914,547,000	127,801,674,678	0	0	112,872,322	99.9
中学校費	76,089,937,000	75,997,867,698	0	0	92,069,302	99.9
高等学校費	63,081,172,200	61,018,661,090	1,923,313,547	0	139,197,563	96.7
特別支援学校費	26,759,812,800	26,591,421,447	61,682,000	0	106,709,353	99.4
社会教育費	3,520,015,000	3,487,743,383	0	0	32,271,617	99.1
保健体育費	1,832,893,000	1,812,341,507	0	0	20,551,493	98.9
大学費	10,020,414,000	9,922,677,572	0	77,848,000	19,888,428	99.0
私立学校費	45,048,206,533	44,981,312,041	0	0	66,894,492	99.9
計	400,133,486,233	397,148,278,952	1,984,995,547	77,848,000	922,363,734	99.3

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等2,786億4,951万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費83億691万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費449億7,456万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	4,643,302,410	2,756,760,470	1,138,283,821	616,215,791	132,042,328	59.4
土木施設 災害復旧費	9,563,920,300	6,903,492,371	2,292,332,478	355,478,000	12,617,451	72.2
計	14,207,222,710	9,660,252,841	3,430,616,299	971,693,791	144,659,779	68.0

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費18億8,261万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費60億4,160万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	204,182,751,000	204,148,752,431	0	0	33,998,569	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,608億568万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）423億5,167万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	161,873,994,000	161,871,451,958	0	0	2,542,042	100.0
公営企業貸付金	2,400,000,000	2,400,000,000	0	0	0	100.0
計	164,273,994,000	164,271,451,958	0	0	2,542,042	100.0

諸支出金の内容は、地方消費税交付金及び清算金1,363億6,414万円、自動車取得税交付金51億4,432万円、軽油引取税交付金122億6,984万円及び工業用地造成事業貸付金24億円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	103,934,911	0	0	0	103,934,911	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、9,607万円を補充したため、1億393万円が不用残となっています。